

上林憲雄・奥林康司・團泰雄・開本浩矢・森田雅也・竹林明・中村志保／著
『経験から学ぶ経営学入門（第3版）』（有斐閣ブックス）

発行所 株式会社有斐閣
2024年12月25日 初版第1刷発行
ISBN 978-4-641-18472-5

引用・参考文献一覧

（各章を執筆するにあたって引用したり参考にした文献を五十音順で掲載しています。外国語文献については翻訳があれば邦訳書を、また執筆にあたり参考にした URL については末尾にまとめて掲載しました。）

【アルファベット】

Bass, B. M., and Avolio, B. J., eds. [1994] *Improving Organizational Effectiveness through Transformational Leadership*, Sage Publications.

【あ 行】

AERA MOOK 編集室 編 [2005] 『経営学がわかる。(新版)』朝日新聞社。

青木昌彦・ドーア, R. 編著 [1995] 『システムとしての日本企業』NTT 出版。

青島矢一・加藤俊彦 [2003] 『競争戦略論』東洋経済新報社。

アーカー, D. A. 著, 陶山計介・中田善啓・尾崎久仁博・小林 哲 訳 [1994] 『ブランド・エクイティ戦略——競争優位をつくりだす名前, シンボル, スローガン』ダイヤモンド社。

赤岡 功 [1989] 『作業組織再編成の新理論』千倉書房。

アーサーアンダーセン ビジネスコンサルティング [2000] 『持株会社——戦略と導入ステップ』東洋経済新報社。

安積敏政 [2006] 『岐路に立つ松下電器のグローバル経営』『国際ビジネス研究会年報』第12号。

浅川和宏 [2022] 『グローバル経営入門（新装版）』日経 BP 日本経済新聞出版本部。

アベグレン, J. 著, 占部都美 監訳 [1958] 『日本の経営』ダイヤモンド社。

アベグレン, J. 著, 山岡洋一 訳 [2004] 『新・日本の経営』日本経済新聞社。

網倉久永・新宅純二郎 [2011] 『経営戦略入門』日本経済新聞出版社。

雨宮寛二 [2015] 『アップル, アマゾン, グーグルのイノベーション戦略』NTT 出版。

石井淳蔵 [1984] 『日本企業のマーケティング行動』日本経済新聞社。

石井淳蔵 [1999] 『ブランド——価値の創造』岩波書店。

石井淳蔵・栗木 契・嶋口充輝・余田拓郎 [2004] 『ゼミナール マーケティング入門』日本経済新聞社。

石井淳蔵・栗木 契・嶋口充輝・余田拓郎 [2013] 『ゼミナール マーケティング入門（第2版）』

- 日本経済新聞出版社。
- 石田光男 [1990] 『賃金の社会科学——日本とイギリス』 中央経済社。
- 石山恒貴・伊達洋駆 [2022] 『越境学習入門——組織を強くする冒険人材の育て方』 日本能率協会マネジメントセンター。
- 伊丹敬之 [2000] 『経営の未来を見誤るな——デジタル人本主義への道』 日本経済新聞社。
- 伊丹敬之 [2023] 『経営学とはなにか』 日経 BP 日本経済新聞出版。
- 伊丹敬之・加護野忠男 [2022] 『ゼミナール経営学入門（新装版）』 日経 BP 日本経済新聞出版本部。
- 伊藤邦雄 [1999] 『グループ連結経営——新世紀の行動原理』 日本経済新聞社。
- 伊藤邦雄 [2012] 『ゼミナール現代会計入門（第9版）』 日本経済新聞出版社。
- 今西宏次 [2006] 『株式会社の権力とコーポレート・ガバナンス』 文眞堂。
- 今野浩一郎 [1995] 「新しい人事管理の潮流——『能力開発主義』の再編」『日本労働研究雑誌』第426号。
- 今野浩一郎・佐藤博樹 [2008] 『人事管理入門（第2版）』 日本経済新聞出版社。
- 岩井克人 [2003] 『会社はこれからどうなるのか』 平凡社（平凡社ライブラリー版，2009年）。
- ヴァイス，D.・マルシード，M. 著，田村理香 訳 [2006] 『Google 誕生——ガレージで生まれたサーチ・モンスター』 イースト・プレス。
- 上野恭裕・馬場大治 編著 [2016] 『経営管理論』 中央経済社。
- ウェーバー，M. 著，世良晃志郎 訳 [1970] 『支配の諸類型』 創文社。
- ウェーバー，M. 著，野口雅弘 訳 [2023] 『支配について——I 官僚制・家産制・封建制』 岩波書店。
- ウェルチ，J. 著，宮本喜一 訳 [2001] 『ジャック・ウェルチ わが経営』 上・下，日本経済新聞社（日経ビジネス人文庫版，2005年）。
- ウォーターマン，R. H., Jr.・ウォーターマン，J. A.・コラード，B. A., 土屋 純 訳 [1995] 「キャリア競争プログラムが創る自律する社員——企業と個人の新しい契約」『Diamond ハーバード・ビジネス』第20巻第3号。
- ウォーラステイン，I. 著，本多健吉・高橋 章 監訳 [1993] 『脱＝社会科学——19世紀パラダイムの限界』 藤原書店。
- 内田義彦 [1992] 『作品としての社会科学』 岩波書店。
- エドモンソン，A. C. 著，野津智子 訳 [2014] 『チームが機能するとはどういうことか——「学習力」と「実行力」を高める実践アプローチ』 英治出版。
- 大内伸哉 [2013] 『解雇改革——日本型雇用の未来を考える』 中央経済社。
- 大木裕子 [2004] 『オーケストラのマネジメント——芸術組織における共創環境』 文眞堂。
- 大久保幸夫 [2006] 『正社員時代の終焉——多様な働き手のマネジメント手法を求めて』 日経 BP 社。

- 大沢真知子・ハウスマン, S. 編 [2003] 『働き方の未来——非典型労働の日米欧比較』 日本労働研究機構。
- 大滝精一・金井一頼・山田英夫・岩田 智 [2016] 『経営戦略——論理性・創造性・社会性の追求 (第3版)』 有斐閣。
- 大塚章男・高野一郎 [2002] 『平成14年度商法改正のすべて』 中央経済社。
- 大塚久雄 [1966] 『社会科学の方法——ヴェーバーとマルクス』 岩波書店。
- 大月博司・藤田 誠・奥村哲史 [2001] 『組織のイメージと理論』 創成社。
- 大坪 稔 [2005] 『日本企業のリストラクチャリング——純粋持株会社・分社化・カンパニー制と多角化』 中央経済社。
- 岡本康雄 編著 [2000] 『現代経営学への招待——21世紀の展望』 中央経済社。
- 小川孔輔 [1994] 『ブランド戦略の実際』 日本経済新聞社。
- 小川孔輔 [2011] 『ブランド戦略の実際 (第2版)』 日本経済新聞出版社。
- 小川慎一 [2020] 『日本的経営としての小集団活動——QCサークルの形成・普及・変容』 学文社。
- 奥林康司 [1991] 『労働の人間化——その世界的動向 (増補版)』 有斐閣。
- 奥林康司 [2002] 『働きやすい組織』 日本労働研究機構。
- 奥林康司・稲葉元吉・貫 隆夫 編著 [2002] 『NPOと経営学』 中央経済社。
- 奥林康司・上林憲雄・平野光俊 編著 [2010] 『入門人的資源管理 (第2版)』 中央経済社。
- 奥林康司・庄村 長・竹林 明・森田雅也・上林憲雄 [1994] 『柔構造組織パラダイム序説——新世代の日本的経営』 文眞堂。
- 奥林康司・平野光俊 [2004a] 『フラット型組織の人事制度』 中央経済社。
- 奥林康司・平野光俊 編著 [2004b] 『キャリア開発と人事戦略』 中央経済社。
- 小倉一哉 [2013] 『「正社員」の研究』 日本経済新聞出版社。
- 小樽商科大学高大連携チーム 編 [2005] 『わかる経営学——15歳からの大学入門』 日本経済評論社。
- オライリー, C.・フェッファー, C. 著, 長谷川喜一郎 監修・解説, 廣田里子・有賀裕子 訳 [2002] 『隠れた人材価値——高業績を続ける組織の秘密』 翔泳社。
- 恩蔵直人 [2004] 『マーケティング』 日本経済新聞社。

【か 行】

- 海道ノブチカ [2005] 『ドイツの企業体制——ドイツのコーポレート・ガバナンス』 森山書店。
- 加護野忠男 [1997] 『日本的経営の復権——「ものづくり」の精神がアジアを変える』 PHP 研究所。
- 加護野忠男 編著 [2016] 『松下幸之助——理念を語り続けた戦略的経営者』 PHP 研究所。
- 加護野忠男・吉村典久 編著 [2021] 『1からの経営学 (第3版)』 碩学舎。

- 片岡信之 編著, 経営学史学会 監修 [2022] 『経営学の基礎——学史から総合的統一理論を探る』 文眞堂。
- 片岡信之・齊藤毅憲・佐々木恒男・高橋由明・渡辺 峻 [2015] 『はじめて学ぶ人のための経営学 (ver. 3)』 文眞堂。
- 片山又一郎 [2003] 『マーケティングを学ぶ人のためのコトラー入門』 日本実業出版社。
- 勝部伸夫 [2023] 『日本企業論——企業社会の経営学』 文眞堂。
- 加藤俊彦 [2014] 『競争戦略』 日本経済新聞出版社。
- 金井壽宏 [2002] 『仕事で「一皮むける」——関経連「一皮むけた経験」に学ぶ』 光文社。
- 金井壽宏 [2005] 『リーダーシップ入門』 日本経済新聞社。
- ガルブレイス, J. K. 著, 都留重人 監訳 [1972] 『新しい産業国家 (第2版)』 河出書房新社。
- ガルブレイス, J. R.・ネサンソン, D. A. 著, 岸田民樹 訳 [1989] 『経営戦略と組織デザイン』 白桃書房。
- 川上淳之 [2021] 『「副業」の研究——多様性がもたらす影響と可能性』 慶応義塾大学出版会。
- 川村哲二 編著 [2005] 『グローバル経済下のアメリカ日系工場』 東洋経済新報社。
- 上林憲雄 [2001] 『異文化の情報技術システム——技術の組織的利用パターンに関する日英比較』 千倉書房。
- 上林憲雄・小松 章 編著 [2022] 『SDGsの経営学——経営問題の解決へ向けて』 千倉書房。
- 上林憲雄・庭本佳子 編著 [2020] 『経営組織入門』 文眞堂。
- 神林 龍 [2017] 『正規の世界・非正規の世界——現代日本労働経済学の基本問題』 慶應義塾大学出版会。
- 菊池敏夫・平田光弘 編著 [2000] 『企業統治の国際比較』 文眞堂。
- 菊地浩之 [2005] 『企業集団の形成と解体——社長会の研究』 日本経済評論社。
- 菊地浩之 [2017] 『三井・三菱・住友・芙蓉・三和・一勸——日本の六大企業集団』 KADOKAWA。
- 岸田雅雄 [2012] 『ゼミナール会社法入門 (第7版)』 日本経済新聞出版社。
- 北野利信 編著 [1977] 『経営学説入門』 有斐閣。
- キャンター, R. M. 著, 三原淳雄・土屋安衛 訳 [1991] 『巨大企業は復活できるか——企業オリンピック「勝者の条件」』 ダイヤモンド社 (原著: Kanter, R. M. [1989] *When Giants Learn to Dance: Mastering the Challenge of Strategy, Management, and Careers in the 1990s*, Simon and Schuster)。
- 金融法務研究会 編 [2006] 『金融持株会社グループにおけるコーポレート・ガバナンス』 金融法務研究会事務局。
- 楠田 丘 [1993] 『加点主義人事考課——その理念とシステム (第6版)』 経営書院。
- 楠田 丘 著, 石田光男 監修・解題 [2004] 『〈楠田丘オーラルヒストリー〉賃金とは何か——戦後日本の人事・賃金制度史』 中央経済社。

- 公文 溥・安保哲夫 編著 [2005] 『日本型経営システムと EU——ハイブリッド工場の比較分析』 ミネルヴァ書房。
- 経営学史学会 編 [2004] 『経営学を創り上げた思想』 文眞堂。
- ケラー, K. L. 著, 恩蔵直人 監訳 [2010] 『戦略的ブランド・マネジメント (第3版)』 東急エージェンシー。
- 玄田有史 [2005] 『働く過剰——大人のための若者読本』 NTT 出版。
- 玄田有史 編 [2017] 『人手不足なのになぜ賃金が上がらないのか』 慶應義塾大学出版会。
- 現代企業研究会 編 [1994] 『日本の企業間関係——その理論と実態』 中央経済社。
- 小池和男 [2015] 『なぜ日本企業は強みを捨てるのか——長期の競争 vs. 短期の競争』 日本経済新聞出版社。
- 小池和男・猪木武徳 編著 [2002] 『ホワイトカラーの人材形成——日米英独の比較』 東洋経済新報社。
- 小池和男・中馬宏之・太田聡一 [2001] 『もの造りの技能——自動車産業の職場で』 東洋経済新報社。
- 高 巖・辻 義信・デイヴィス, S. T.・瀬尾隆史・久保田政一 [2003] 『企業の社会的責任——求められる新たな経営観』 日本規格協会。
- 厚生労働省 編 [2004] 『労働経済白書 (平成 16 年版)』 ぎょうせい。
- 厚生労働省 編 [2006] 『労働経済白書 (平成 18 年版)』 国立印刷局。
- 河野豊弘・クレッグ, S. 著, 吉村典久 監訳 [2002] 『日本的経営の変革——持続する強みと問題点』 有斐閣。
- 神戸大学経営学部会計学研究室 編 [2016] 『会計学基礎論 (第 5 版補訂版)』 同文館出版。
- 神戸大学経済経営学会 編 [2016] 『ハンドブック経営学 (改訂版)』 ミネルヴァ書房。
- 小島廣光 [1998] 『非営利組織の経営——日本のボランティア』 北海道大学図書出版会。
- 小杉俊哉 [2004] 「自律的キャリア開発とキャリア・コンピタンス——キャリア自律のためのプログラムを中心に」 『企業と人材』 第 37 巻第 847 号。
- 小杉礼子 編著 [2005] 『フリーターとニート』 勁草書房。
- コトラー, P. 著, 恩蔵直人 監訳, 大川修二 訳 [2003] 『コトラーのマーケティング・コンセプト』 東洋経済新報社。
- 小林祐児 [2023] 『リスクリングは経営課題——日本企業の「学びとキャリア」考』 光文社。
- 小松 章 [2016] 『基礎コース経営学 (第 3 版)』 新世社。
- これからの賃金制度のあり方に関する研究会 編 [2005] 『企業における多様な働き方と賃金制度——ワークライフバランスへの対応』 雇用情報センター。

【さ 行】

- 齊藤毅憲 編著 [2020] 『経営学を楽しく学ぶ (Ver. 4)』 中央経済社。

- 坂下昭宣 [1985] 『組織行動研究』 白桃書房。
- 坂下昭宣 [2014] 『経営学への招待 (新装版)』 白桃書房。
- 坂本 清 [2017] 『熟練・分業と生産システムの進化』 文眞堂。
- 坂本恒夫・佐久間信夫 編 [1996] 『企業集団研究の方法』 文眞堂。
- 佐久間信夫・芦澤成光 編著 [2004] 『経営戦略論』 創成社。
- 桜井久勝 [2015] 『会計学入門 (第5版)』 日本経済新聞出版社。
- 桜井久勝 [2017] 『財務諸表分析 (第7版)』 中央経済社。
- 桜井久勝 [2018] 『財務会計講義 (第19版)』 中央経済社。
- 桜井久勝・須田一幸 [2018] 『財務会計・入門——企業活動を描き出す会計情報とその活用法 (第12版)』 有斐閣。
- 佐護 譽・渡辺 峻 編著 [2004] 『経営学総論』 文眞堂。
- 佐々木 直 [1999] 『企業発展の礎となる経営理念の研究』 産業能率大学出版部。
- 佐々木 弘・奥林康司 編著 [2003] 『経営学 (新訂版)』 放送大学教育振興会。
- 佐々木 弘・奥林康司・原田順子 編著 [2007] 『経営学入門』 放送大学教育振興会。
- 佐藤 厚 [2022] 『日本の人材育成とキャリア形成——日英独の比較』 中央経済社。
- 佐藤博樹・玄田有史 編著 [2003] 『成長と人材——伸びる企業の人材戦略』 勁草書房。
- 佐藤博樹・武石恵美子 [2010] 『職場のワーク・ライフ・バランス』 日本経済新聞出版社。
- 佐藤博樹・武石恵美子 編 [2017] 『ダイバーシティ経営と人材活用——多様な働き方を支援する企業の取り組み』 東京大学出版会。
- 佐藤博樹・武石恵美子・坂爪洋美 [2022] 『多様な人材のマネジメント』 中央経済社。
- 佐藤裕一 [2012] 『経営分析の基本 (第5版)』 日本経済新聞出版社。
- 塩次喜代明・高橋伸夫・小林敏男 [2009] 『経営管理 (新版)』 有斐閣。
- 信夫千佳子 [2003] 『ポスト・リーマン生産システムの探究——不確実性への企業適応』 文眞堂。
- 信夫千佳子 [2017] 『セル生産システムの自律化と統合化——トヨタの開発試作工場の試み』 文眞堂。
- 嶋口充輝 [1986] 『統合マーケティング——豊饒時代の市場志向経営』 日本経済新聞社。
- 嶋口充輝・石井淳蔵 [1995] 『現代マーケティング (新版)』 有斐閣。
- 島本慈子 [2003] 『ルポ解雇——この国で今起きていること』 岩波書店。
- 下谷政弘 [1993] 『日本の系列と企業グループ——その歴史と理論』 有斐閣。
- 下谷政弘 [2006] 『持株会社の時代——日本の企業結合』 有斐閣。
- 下谷政弘・川本真哉 編 [2020] 『日本の持株会社——解禁20年後の景色』 有斐閣。
- シャイン, E. H. 著, 二村敏子・三善勝代 訳 [1991] 『キャリア・ダイナミクス——キャリアとは、生涯を通しての人間の生き方・表現である。』 白桃書房。
- 社会経済生産性本部 [2005] 『企業の社会的責任 (CSR) 指標化に関する調査報告書』 社会経済生産性本部。

- 城 繁幸 [2006] 『若者はなぜ3年で辞めるのか?——年功序列が奪う日本の未来』 光文社。
- 白井泰四郎 [1992] 『現代日本の労務管理 (第2版)』 東洋経済新報社。
- 新・日本的経営システム等研究プロジェクト 編著 [1995] 『新時代の「日本的経営」——挑戦すべき方向とその具体策』 日本経営者団体連盟。
- スミス, A. 著, 水田 洋 監訳, 杉山忠平 訳 [2000] 『国富論』 1~4, 岩波書店。
- 関 満博・範 建亭 編著 [2003] 『現地化する中国進出日本企業』 新評論。
- 摂南大学経営情報学部 編 [2004] 『経営学ガイダンス』 中央経済社。
- 十川廣國 [2005] 『CSRの本質——企業と市場・社会』 中央経済社。
- 園田智昭 編著 [2017] 『企業グループの管理会計』 中央経済社。

【た 行】

- 戴 潔・李 東浩 [2017] 「(51) PPM 分析を通じた花王の経営戦略と競争戦略研究」『経営学論集』 第87集。
- 田尾雅夫・佐々木利廣・若林直樹 編著 [2005] 『はじめて経営学を学ぶ』 ナカニシヤ出版。
- 高橋俊夫 編著 [2006] 『コーポレート・ガバナンスの国際比較——米, 英, 独, 仏, 日の企業と経営』 中央経済社。
- 高橋伸夫 [2004] 『虚妄の成果主義——日本型年功制復活のススメ』 日経 BP 社 (ちくま文庫版, 2010年刊)。
- 高橋伸夫 [2005] 『〈育てる経営〉の戦略——ポスト成果主義への道』 講談社。
- 高橋宏幸・丹沢安治・花枝英樹・三浦俊彦 [2011] 『現代経営入門』 有斐閣。
- 高橋由明 [2006] 『基礎と応用で学ぶ経営学——ひとつの国際比較』 文眞堂。
- 武石恵美子 [2016] 『キャリア開発論——自律性と多様性に向き合う』 中央経済社。
- 竹内 裕 [1986] 『新しい賃金制度——その考え方と作り方 (4訂版)』 同文館出版。
- 竹内 洋 [2016] 『日本のメリトクラシー——構造と心性 (増補版)』 東京大学出版会。
- 竹林 明 [2013] 「観光地ブランドの2側面——地理的ブランドとテーマ的ブランド」 大橋昭一 編著『現代の観光とブランド』 同文館出版, 所収。
- 立道信吾・守島基博 [2006] 「働く人からみた成果主義」『日本労働研究雑誌』 第554号。
- 谷本寛治 [2006] 『CSR——企業と社会を考える』 NTT 出版。
- ダフト, R. L. 著, 高木晴夫 訳 [2002] 『組織の経営学——戦略と意思決定を支える』 ダイアモンド社。
- 田村正紀 [1989] 『現代の市場戦略——マーケティング・イノベーションへの挑戦』 日本経済新聞社。
- 田村正紀 [1998] 『マーケティングの知識』 日本経済新聞社。
- チャンドラー, A. D., Jr. 著, 三菱経済研究所 訳 [1967] 『経営戦略と組織——米国企業の事業部制成立史』 実業之日本社。

- チャンドラー, A. D., Jr. 著, 鳥羽欽一郎・小林袈裟治 訳 [1979] 『経営者の時代——アメリカ産業における近代企業の成立』上・下, 東洋経済新報社。
- チャンドラー, A. D., Jr. 著, 有賀裕子 訳 [2004] 『組織は戦略に従う』ダイヤモンド社。
- 中條 毅・菊野一雄 編著 [1988] 『日本労務管理史 1——雇用制』中央経済社。
- 朝陽会 編 『有価証券報告書総覧 (松下電器産業株式会社) 1998 年』朝陽会。
- 津田達男 [2001] 『ケースに学ぶ組織とリーダーシップ——30 冊の名著からの考察』社会経済生産性本部生産性労働情報センター。
- テイラー, F. W. 著, 有賀裕子 訳 [2009] 『新訳 科学的管理法——マネジメントの原点』ダイヤモンド社。
- 寺澤直樹 [2000] 『グループ経営の実際』日本経済新聞社。
- 寺本義也 編著 [1996] 『日本型グループの戦略と手法 (2) ——製造業編』中央経済社。
- 照屋華子・岡田恵子 [2001] 『ロジカル・シンキング——論理的な思考と構成のスキル』東洋経済新報社。
- 東洋経済新報社 [2023a] 『海外進出企業総覧 会社別編 (2023 年版)』東洋経済新報社。
- 東洋経済新報社 [2023b] 『海外進出企業総覧 国別編 (2023 年版)』東洋経済新報社。
- トゥーリッシュ, D. 著, 佐藤郁哉 訳 [2022] 『経営学の危機——詐術・欺瞞・無意味な研究』白桃書房。
- ドーア, R. 著, 藤井真人 訳 [2001] 『日本型資本主義と市場主義との衝突——日・独対アングロサクソン』東洋経済新報社。
- 東北大学経営学グループ [2008] 『ケースに学ぶ経営学 (新版)』有斐閣。
- 遠山正朗 編著 [2003] 『ケースに学ぶ企業の文化』白桃書房。
- 徳田昭雄 [2000] 『グローバル企業の戦略的提携』ミネルヴァ書房。
- トヨタ自動車株式会社 『トヨタの会社概要 2006』。
- ドラッカー, P. F. 著, 上田惇生 編訳 [2001] 『マネジメント——基本と原則 (エッセンシャル版)』ダイヤモンド社。
- 鳥邊晋司・東原英子 [2003] 『連結会計情報と企業分析』中央経済社。

【な 行】

- 内藤文雄 [2005] 『財務諸表論ミドルクラス』税務経理協会。
- 仲田正機 編著 [2005] 『比較コーポレート・ガバナンス研究——日本・英国・中国の分析』中央経済社。
- 中原 淳 [2021] 『経営学習論——人材育成を科学する (増補新装版)』東京大学出版会。
- 中原 淳 編, 荒木淳子・北村士朗・長岡 健・橋本 諭 著 [2006] 『企業内人材育成入門』ダイヤモンド社。
- 中村圭介 [2006] 『成果主義の真実』東洋経済新報社。

- 中村直人・倉橋雄作 [2021] 『コーポレートガバナンス・コードの読み方・考え方 (第3版)』商事法務。
- 中山 健 [2001] 『中小企業のネットワーク戦略』同友館。
- 西尾チヅル・上林憲雄 編著 [2025] 『サステナブル経営』同文館出版。
- 日経連能力主義管理研究会 編 [2001] 『能力主義管理——その理論と実際 (新装版)』日経連出版部。
- 日本科学技術連盟 『QC サークル——職場と QC』各月号, 日本科学技術連盟。
- 日本経営学会 編 [2004] 『グローバリゼーションと現代企業経営』千倉書房。
- 日本経営学会 編 [2006] 『日本型経営の動向と課題』千倉書房。
- 日本経営者団体連盟教育特別委員会 編 [1999] 『エンプロイヤビリティの確立をめざして——「従業員自律・企業支援型」の人材育成を』日本経営者団体連盟教育研修部。
- 日本経営者団体連盟弘報部 編 [1955] 『職務給の研究』日本経営者団体連盟弘報部。
- 沼上 幹 [2004] 『組織デザイン』日本経済新聞社。
- 沼上 幹 [2023] 『わかりやすいマーケティング戦略 (第3版)』有斐閣。
- 野林晴彦 [2024] 『日本における経営理念の歴史の変遷——経営理念からパーパスまで』中央経済社。
- 延岡健太郎 [1996] 『マルチプロジェクト戦略——ポストリーンの製品開発マネジメント』有斐閣。

【は 行】

- 橋爪大三郎 [1988] 『はじめての構造主義』講談社。
- 橋爪大三郎 [1993] 「社会学はどういう学問なのか」別冊宝島編集室 編 『社会学入門』宝島社。
- ハーズバーグ, F. 著, 北野利信 訳 [1968] 『仕事と人間性——動機づけ—衛生理論の新展開』東洋経済新報社。
- パナソニック (松下電器産業) 株式会社 『アニュアルレポート』各年版。
- 花田光世・宮地夕紀子・大木紀子 [2003] 「キャリア自律の新展開——能動性を重視したストレッチング論とは」『一橋ビジネスレビュー』第51巻第1号。
- バーナード, C. I. 著, 山本安次郎・田杉 競・飯野春樹 訳 [1968] 『経営者の役割 (新訳版)』ダイヤモンド社。
- バーニー, J. B. 著, 岡田正大 訳 [2003] 『企業戦略論——競争優位の構築と持続 (下) 全社戦略編』ダイヤモンド社。
- 服部育生 [2001] 『持株会社・株式交換・会社分割』泉文堂。
- 濱口桂一郎 [2009] 『新しい労働社会——雇用システムの再構築へ』岩波書店。
- 濱口桂一郎 [2014] 『日本の雇用と中高年』筑摩書房。
- 濱口桂一郎 [2021] 『ジョブ型雇用社会とは何か——正社員体制の矛盾と転機』岩波書店。

- 濱口桂一郎 [2024] 『賃金とは何か——職務給の蹉跌と所属給の呪縛』朝日新聞出版。
- 林 昇一・浅田孝幸 編著 [2001] 『グループ経営戦略——理論と実際』東京経済情報出版。
- 林 伸二 [1985] 『仕事の価値——新しいモチベーション研究』白桃書房。
- 原 拓志・宮尾 学 編著 [2017] 『技術経営』中央経済社。
- バーリー, A. A.・ミーンズ, G. C. 著, 北島忠男 訳 [1958] 『近代株式会社と私有財産』文雅堂書店。
- ピコー, A.・ディートル, H.・フランク, E. 著, 丹沢安治ほか 訳 [2007] 『新制度派経済学による組織入門—市場・組織・組織間関係へのアプローチ (第4版)』白桃書房。
- ピュー, D. S.・ヒクソン, D. J. 著, 北野利信 訳 [2003] 『現代組織学説の偉人たち——組織パラダイムの生成と発展の軌跡』有斐閣。
- 開本浩矢 [2006] 『研究開発の組織行動——研究開発技術者の業績をいかに向上させるか』中央経済社。
- 平野光俊 [2006] 『日本型人事管理——進化型の発生プロセスと機能性』中央経済社。
- ファヨール, H. 著, 佐々木恒男 訳 [1972] 『産業ならびに一般の管理』未来社。
- フィードラー, F. E. 著, 山田雄一 監訳 [1970] 『新しい管理者像の探究』産業能率短期大学出版部。
- 藤井 耐・松崎和久 編著 [2004] 『日本企業のグループ経営と学習』同文館出版。
- 藤田 誠 [2015] 『経営学入門』中央経済社。
- 藤野直明 [1999] 『サプライチェーン経営入門』日本経済新聞社。
- 藤本隆宏 [2001] 『生産マネジメント入門 (I)』日本経済新聞社。
- 藤本隆宏・高橋伸夫・新宅純二郎・阿部 誠・粕谷 誠 [2005] 『リサーチ・マインド 経営学研究法』有斐閣。
- 藤本隆宏・西口敏宏・伊藤秀史 編著 [1998] 『リーディングス サプライヤー・システム——新しい企業間関係を創る』有斐閣。
- 藤本 真・佐野嘉秀 編著 [2024] 『日本企業の能力開発システム——変化のなかの能力開発と人事・職場・社員』労働政策研究・研修機構。
- 二神枝保・村木厚子 編著 [2017] 『キャリア・マネジメントの未来図——ダイバーシティとインクルージョンの視点からの展望』八千代出版。
- ブーフホルツ, A.・ボルデマン, B. 著, 井上浩嗣・松野隆一 訳 [2002] 『あのブランドばかり, なぜ選んでしまうのか——購買心理のエッセンス』東洋経済新報社。
- 古田克利・中田喜文 [2019] 「電機産業で働く技術者のキャリア自律と労働移動」『キャリアデザイン研究』第15巻。
- 別冊宝島編集室 編 [1993] 『社会学入門』宝島社。
- ポーター, M. E. 著, 土岐 坤・中辻萬治・小野寺武夫 訳 [1985] 『競争優位の戦略——いかに高業績を持続させるか』ダイヤモンド社。

【ま 行】

- マズロー, A. H. 著, 金井壽宏 監訳, 大川修二 訳 [2001] 『完全なる経営』 日本経済新聞社。
- 松崎和久 編著 [2006] 『戦略提携——グループ経営と連携戦略』 学文社。
- 松行彬子 [2000] 『国際戦略的提携——組織間関係と企業変革を中心として』 中央経済社。
- マルクス, K. 著, マルクス = エンゲルス全集刊行委員会 訳 [1968] 『資本論』 大月書店。
- 三重野研一・矢野弘樹 [2005] 『誰でもわかる企業会計の基礎基本』 エクスメディア。
- 水町勇一郎 [2018] 『「同一労働同一賃金」のすべて』 有斐閣。
- 三隅二不二 編著 [1987] 『働くことの意味 : Meaning of Working Life——MOW の国際比較研究』 有斐閣。
- 三戸 浩・池内秀己・勝部伸夫 [2018] 『企業論 (第4版)』 有斐閣。
- 村杉 健 [1994] 『モラル・サーベイ——作業組織管理論』 税務経理協会。
- 村田和彦 [2011] 『経営学原理 (改訂版)』 中央経済社。
- 村中 靖・浅井 優 [2019] 『役員報酬・指名戦略——報酬制度・選解任基準, CEO サクセッションプラン, 指名・報酬委員会の設計』 日本経済新聞出版社。
- 守島基博 編著 [2002] 『21世紀の“戦略型”人事部』 日本労働研究機構。
- 森田雅也 [2008] 『チーム作業方式の展開』 千倉書房。
- 森田松太郎 [2000] 『図解持株会社のしくみとつくり方 (新版)』 中経出版。
- 森田道也 [2004] 『サプライチェーンの原理と経営』 新世社。

【や 行】

- 安田洋史 [2006] 『競争環境における戦略的提携——その理論と実践』 NTT 出版。
- 安田洋史 [2016] 『アライアンス戦略論 (新版)』 NTT 出版。
- 安本雅典・真鍋誠司 編 [2017] 『オープン化戦略——境界を越えるイノベーション』 有斐閣。
- 柳 良平・広木 隆・井出真吾 [2019] 『ROEを超える企業価値創造』 日本経済新聞出版社。
- 矢野眞和 [2011] 「日本の新人——日本的家族と日本的雇用の殉教者」 『日本労働研究雑誌』 第606号。
- 山口大学経済学部経営学科 編 [2005] 『経営学をやさしく学ぶ』 中央経済社。
- 山口裕幸・高橋 潔・芳賀 繁・竹村和久 [2006] 『経営とワークライフに生かそう! 産業・組織心理学』 有斐閣。
- 山崎 清・竹田志郎 編 [1993] 『テキストブック国際経営 (新版)』 有斐閣。
- 山田耕嗣・佐藤秀典 [2014] 『コア・テキスト マクロ組織論』 新世社。
- 山本 寛 [2009] 『人材定着のマネジメント——経営組織のリテンション研究』 中央経済社。
- 山本 寛 [2014] 『働く人のためのエンプロイアビリティ』 創成社。
- 横田英毅 [2013] 『会社の目的は利益じゃない——誰もやらない「いちばん大切なことを大切

にする経営』とは』あさ出版。

吉原英樹 編 [2002] 『国際経営論への招待』有斐閣。

吉村典久・田中一弘・伊藤博之・稲葉祐之 [2017] 『企業統治』中央経済社。

【ら 行】

レビット, T. 著, 有賀裕子・DIAMOND ハーバード・ビジネス・レビュー編集部 訳 [2007]

『T. レビット マーケティング論』ダイヤモンド社。

労働政策研究・研修機構 編 [2017] 『非正規雇用の待遇差解消に向けて』労働政策研究・研修機構。

ロビンス, S. P. 著, 高木晴夫 訳 [2009] 『(新版) 組織行動のマネジメント——入門から実践へ』ダイヤモンド社。

ロビンス, S. P.・ディチェンゾ, D. A.・コールター, M. 著, 高木晴夫 監訳 [2014] 『マネジメント入門——グローバル経営のための理論と実践』ダイヤモンド社。

【わ 行】

若林直樹 [2006] 『日本企業のネットワークと信頼——企業間関係の新しい経済社会学的分析』有斐閣。

ワークス編集部 編 [2005] 「特集 1 : OJT の再創造」『Works』第 71 号。

和田充夫・日本マーケティング協会 編 [2005] 『マーケティング用語辞典』日本経済新聞社。

渡辺 深 [2007] 『組織社会学』ミネルヴァ書房。

渡辺 峻 [2000] 『やさしく学ぶ経営学入門——現代の経営と社会と労働の諸問題』八千代出版。

渡辺 峻 [2000] 『人的資源の組織と管理——新しい働き方・働かせ方』中央経済社。

■参考 URL

EDINET のホームページ :

<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>, 2018 年 7 月 27 日閲覧。

JNEWS 「売上高推移と価格設定に影響を与える商品価値」 :

<http://www.jnews.com/kigyoka/2002/kigyo0207.html>, 2006 年 10 月 31 日閲覧。

NCI 公開アーカイブ「ブランドとは？有形価値と無形価値で定義する方法」 :

<http://www.nci-j.com/jyohou/brand1.htm>, 2006 年 11 月 2 日閲覧。

石原直子 [2021] 「リスクリングとは——DX 時代の人材戦略と世界の潮流」(経済産業省「第 2 回 デジタル時代の人材政策に関する検討会」2021 年 2 月 26 日, 資料 2-2) :

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_jinzai/002.html, 2024 年 7 月 19 日閲覧。

外務省「持続可能な開発目標（SDGs）と日本の取組」：

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/about/index.html>, 2024年8月15日閲覧。

金融庁のホームページ：

<http://www.fsa.go.jp/index.html>, 2006年10月3日閲覧。

講座会計学：

<http://homepage2.nifty.com/NODE/accounting/kouza/kouza.html>, 2006年10月30日閲覧。

厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」：

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/12-23.html>, 2018年1月27日閲覧。

国税庁 [2023] 「令和 3 年度分 会社標本調査結果 調査結果報告——税務統計から見た法人企業の実態」：

<https://www.nta.go.jp/publication/statistics/kokuzeicho/kaishahyohon2021/pdf/R03.pdf> ,
2024年1月20日閲覧。

産労総合研究所 [2024] 「2024 年度 決定初任給調査 中間集計」：

https://www.e-sanro.net/research/research_jinji/chinginseido/shoninkyu/pr2404.html# ,
2024年7月20日閲覧。

ジェトロ（日本貿易振興機構）「直接投資統計」：

<https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html>, 2023年8月24日閲覧。

ジェトロ（日本貿易振興機構）[2024] 「2023 年度 ジェトロ海外ビジネス調査 日本企業の海外事情展開に関するアンケート調査——海外事業の拡大意欲，上向く。対中国は様子見姿勢」：

https://www.jetro.go.jp/ext_images/_Reports/01/d06df8fc5ec86c87/20230045.pdf , 2024
年7月31日閲覧。

関根心太郎 [2023] 『『転職サイト CM』をテレビで多く見かける納得事情——求人情報関連の放送回数は過去最多を記録』（東洋経済 ONLINE）：

<https://toyokeizai.net/articles/-/703156>, 2024年7月3日閲覧。

トヨタ自動車「トヨタ自動車 75 年史——もっといいクルマをつくろうよ」：

<https://www.toyota.co.jp/jpn/company/history/75years/>, 2024年1月20日閲覧。

内閣官房広報室 [1974] 「勤労意識に関する世論調査」：

<http://www8.cao.go.jp/survey/s49/S49-09-49-07.html>, 2006年10月26日閲覧。

日本学術会議 大学教育の分野別質保証推進委員会 経営学分野の参照基準検討分科会 [2012] 「報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 経営学分野」：

<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-h157.pdf>, 2019年11月13日閲覧。

日本取締役協会 [2023] 「上場企業のコーポレートガバナンス調査」：

https://www.jacd.jp/news/opinion/230801_20133.html, 2024年1月20日閲覧。

パーソル総合研究所 [2022] 「グローバル就業実態・成長意識調査（2022年）」：

<https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/data/global-2022.html>, 2024年6月30日閲覧。

パーソル総合研究所 [2024] 「学び合う組織に関する定量調査」：

<https://rc.persol-group.co.jp/thinktank/data/learning-culture.html>, 2024年6月30日閲覧。

パナソニック株式会社「主要拠点」：

<https://www.panasonic.com/jp/about/corporate-profile/base.html>, 2024年7月31日閲覧。

パナソニックグループのホームページ（ニュース）：

<https://news.panasonic.com/jp/>, 2018年7月27日閲覧。

パナソニックグループ「9つの会社を知る」：

<https://recruit.jpn.panasonic.com/organization/>, 2024年1月20日閲覧。

パナソニック ホールディングス株式会社 [2023a] 『パナソニックグループ 統合報告書 2023』：

https://holdings.panasonic.jp/corporate/investors/pdf/annual/2023/pana_ar2023j_a4.pdf, 2024年7月31日閲覧。

パナソニック ホールディングス株式会社 [2023b] 『パナソニックグループ サステナビリティ データブック 2023』：

<https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/pdf/sdb2023j.pdf>, 2024年7月31日閲覧。

パナソニック ホールディングス株式会社 [2024a] 「パナソニックグループの自律的なキャリア形成支援を目指した取り組みと2025年度の新卒採用計画、および2024年度入社キャリア採用計画について」：

<https://news.panasonic.com/jp/press/jn240311-1>, 2024年8月21日閲覧。

パナソニック ホールディングス株式会社 [2024b] 「『パナソニックグループ・アルムナイコミュニティ』が本格運用を開始」：

<https://news.panasonic.com/jp/press/jn240410-3>, 2024年7月20日閲覧。

パナソニック ホールディングス株式会社 [2024c] 『パナソニックグループ サステナビリティ データブック 2024』：

<https://holdings.panasonic.jp/corporate/sustainability/pdf/sdb2024j.pdf>, 2024年9月5日閲覧。

日立製作所「コーポレートガバナンス体制」：

<https://www.hitachi.co.jp/IR/corporate/governance/system/index.html>, 2024年8月15日閲覧。

労働省 [2000] 『『業績主義時代の人事管理と教育訓練投資に関する調査』結果報告』：

http://www2.mhlw.go.jp/kisya/daijin/20000808_02_d/20000808_02_d.html, 2006年10

月 30 日閲覧。

労働政策研究・研修機構 [2005] 『『多様化する就業形態の下での人事戦略と労働者の意識に関する調査』(事業所調査及び従業員調査) 結果』:

<http://www.jil.go.jp/press/documents/20060714.pdf>, 2006 年 10 月 25 日閲覧。

労働政策研究・研修機構 [2016] 『『第 7 回勤労生活に関する調査』 結果』:

<http://www.jil.go.jp/press/documents/20160923.pdf>, 2018 年 2 月 26 日閲覧。